システム基本要件

1. 基本要求事項

- 1.1 本委託業務の基本要求
 - (1) 電子決裁(ワークフロー)システム(以下、ワークフローシステムという)及び会計システムともに、原則、クラウド環境での運用であること。
 - (2) 原則 Web ブラウザ対応型のシステムであること。 ※クライアント PC に専用のソフトウェアが必要となる場合は明示し、構成に含めること。
 - (3) 現行のパソコンや端末で利用できるシステムであること。
 - (4) 各製品や保守/サポートは日本語に対応した製品、サービスであること。
 - (5) ワークフローシステム、会計システムはそれぞれ別システム・ベンダーのものでも良いが、相互に 運用できるものであること。
 - (6) 付属書類「神戸市公園緑化協会セキュリティポリシー」に則した調達・運用方法をとること。

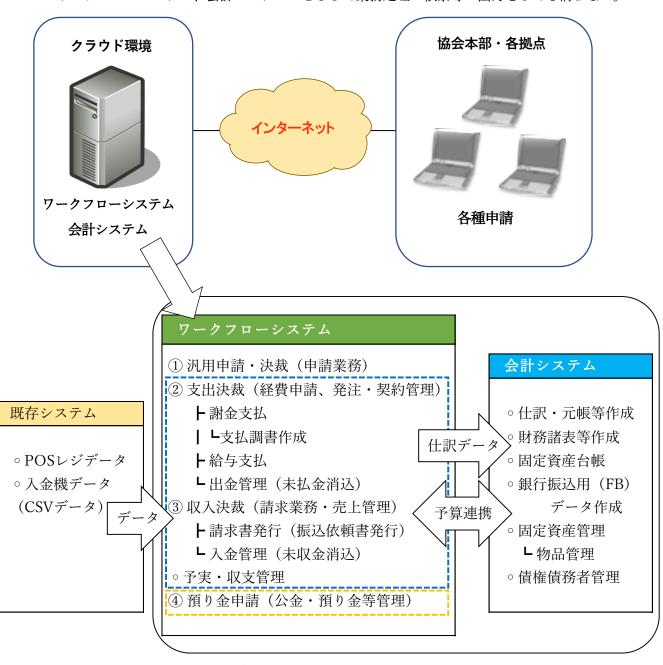
1.2 システムの前提条件

- (1) 当初の基本情報
 - ・利用者 承認者兼申請者 役員・管理職(課長補佐以上) 30 名申請者 一般職員 100 名
 - ・利用人数 上記 130 名(最大 150 名程度) うち会計システム利用者は 10 名(最大 15 名程度)
 - ・利用時間 平日、土日祝祭日を問わず 7:00~22:00、365 日
 - ・組織数 7課(会計部門 10部門(管理者1部門を含む))
 - ・事業会計区分数 公益4事業、収益2事業、法人会計 計7区分
 - · 事業 1 数 65 事業 ※1
 - · 事業 2 数 245 事業 ※1
 - ·会計科目数 841 科目 ※1
 - · 債権者(取引先情報)登録数 1,000 件 ※1
 - ・決裁等処理件数 18,000 件/年(申請のみ 5,000 件/年)※2 ※1 現行の会計システムでの登録数。
 - ※2 現行の会計システムでの年間伝票処理数および紙媒体申請件数より算出。
- (2) 利用者環境
 - クライアント PC、ネットワーク環境は以下のとおり。
 - ・製造元 ヒューレットパッカード
 - ・機種名 ProBook450 G5、ProDesk600 G4
 - ・接続方式 設置個所により VPN 接続または Wi-Fi 接続
 - ·OS情報 Windows10

- ・Web ブラウザ Google Chrome、Microsoft Edge
- ・その他ソフトウェア(PDF 閲覧) Adobe Acrobat Reader
- *上記、既存の環境と同じ条件で稼働すること。

(3) システム構成

■システムを構成する際は、標準対応できる機能を優先すること。 また付属書類「想定するワークフロー」運用が可能であれば、下図の各システム構成にとらわれず、 ワークフローシステム、会計システムのどちらで業務処理・帳票等の出力をしても構わない。



予実管理が必要で、仕訳データを会計システムに連携させる。 予実管理は不要で、仕訳データを会計システムに連動させる。

1.3 機能要求

- ■本システムに求める機能の要件等は付属書類「想定するワークフロー」および以下の内容を前提とし、 付属書類「機能要求一覧兼回答書」にて提示する。
- 当初に想定する申請フォーム・フローのパターンは以下のとおり。
- ① 汎用申請・決裁

予算に関係しない。申請内容によって承認・合議先を判断。会計システムへ仕訳連動は不要。

② 支出決裁

予算に関係する。申請内容、金額によって承認・合議先を判断。会計システムへ仕訳連動は必要。

③ 収入決裁

予算に関係する。申請内容、金額によって承認・合議先を判断。会計システムへ仕訳連動は必要。

④ 預り金申請

予算に関係しない。申請内容よって承認・合議先を判断。会計システムへ仕訳連動は必要。

■ 付属書類「想定するワークフロー」は、現行の実務状況から想定したものであり、提案されるシステムの特性や機能によって、一定の調整を要するものと考えている。

当協会が実現したい業務の方向性、機能要求を示すものとして、考慮すること。

- 付属書類「想定するワークフロー」を調整することで、当協会の想定する運用ができるのであれば、 その運用方法を補足回答欄に明示した上で、付属書類「機能要求一覧兼回答書」の対応可否を回答す ること。
- 付属書類「機能要求一覧兼回答書」で重要性が「必須」の項目に関して、技術的にやむを得ない、も しくはその他合理的な理由により対応不可となる場合は、付属書類「機能要求一覧兼回答書」の補足 回答欄にその内容や理由、代替案等を明示すること。

1.4 非機能要求・運用保守要求

■本システムに求める非機能要件および運用保守要件は、付属書類「非機能要求・運用保守要求一覧兼回答書」にて提示する。なお、システムの運用保守については運用体制・計画を立案すること。